

資金収支計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	11,838,200	12,316,032	△477,832	
	障害福祉サービス等事業収入	137,929,000	138,019,280	△90,280	
	借入金利息補助金収入	65,000	63,315	1,685	
	経常経費寄附金収入	310,000	372,513	△62,513	
	受取利息配当金収入	40,000	39,843	157	
	その他の収入	1,340,000	1,205,852	134,148	
	事業活動収入計(1)	151,522,200	152,016,835	△494,635	
	支出				
	人件費支出	100,431,000	98,577,206	1,853,794	
事業費支出	8,902,000	8,330,025	571,975		
事務費支出	13,072,500	12,387,217	685,283		
就労支援事業支出	12,106,000	12,339,502	△233,502		
支払利息支出	65,000	63,315	1,685		
事業活動支出計(2)	134,576,500	131,697,265	2,879,235		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	16,945,700	20,319,570	△3,373,870		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,700,000	1,700,000		
	施設整備等寄附金収入	1,260,000	1,260,000		
	施設整備等収入計(4)	2,960,000	2,960,000		
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	1,260,000	1,260,000		
固定資産取得支出	3,050,000	3,030,640	19,360		
施設整備等支出計(5)	4,310,000	4,290,640	19,360		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,350,000	△1,330,640	△19,360		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出	10,000,000	10,000,000		
	その他の活動支出計(8)	10,000,000	10,000,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△10,000,000	△10,000,000			
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	5,595,700	8,988,930	△3,393,230		
前期末支払資金残高(12)	95,365,201	95,365,201			
当期末支払資金残高(11)+(12)	100,960,901	104,354,131	△3,393,230		

事業活動計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	就労支援事業収益	12,316,032		12,316,032	
	障害福祉サービス等事業収益	138,019,280		138,019,280	
	経常経費寄附金収益	372,513		372,513	
	サービス活動収益計(1)	150,707,825		150,707,825	
	費用				
	人件費	99,228,875		99,228,875	
	事業費	8,330,025		8,330,025	
	事務費	12,387,217		12,387,217	
	就労支援事業費用	12,338,609		12,338,609	
減価償却費	17,840,270		17,840,270		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△14,530,434		△14,530,434		
サービス活動費用計(2)	135,594,562		135,594,562		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	15,113,263		15,113,263		
サービス活動外増減の部	収益				
	借入金利息補助金収益	63,315		63,315	
	受取利息配当金収益	39,843		39,843	
	その他のサービス活動外収益	1,205,852		1,205,852	
	サービス活動外収益計(4)	1,309,010		1,309,010	
	費用				
	支払利息	63,315		63,315	
	サービス活動外費用計(5)	63,315		63,315	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,245,695		1,245,695	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	16,358,958		16,358,958	
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	1,700,000		1,700,000	
	施設整備等寄附金収益	1,260,000		1,260,000	
	その他の特別収益	13,863,507		13,863,507	
	特別収益計(8)	16,823,507		16,823,507	
	費用				
	基本金組入額	1,260,000		1,260,000	
	固定資産売却損・処分損	582,968		582,968	
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,700,000		1,700,000	
	その他の特別損失	44,371,655		44,371,655	
特別費用計(9)	47,914,623		47,914,623		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△31,091,116		△31,091,116		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△14,732,158		△14,732,158		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	124,121,865		124,121,865	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	109,389,707		109,389,707	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)	10,000,000		10,000,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	99,389,707		99,389,707	

貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	109,867,790	100,158,549	9,709,241	流動負債	12,651,838	5,972,947	6,678,891
現金預金	87,225,365	75,334,359	11,891,006	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	3,934,930	3,707,774	227,156
事業未収金	22,264,931	24,426,729	△2,161,798	その他の未払金	0	0	0
未収金	0	0	0	支払手形	0	0	0
未収補助金	0	0	0	役員等短期借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	1,260,000	1,260,000	0
受取手形	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
医薬品	0	0	0	1年以内返済予定役員等長期借入金	0	0	0
診療・療養費等材料	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
給食用材料	0	0	0	未払費用	0	0	0
商品・製品	0	2,552	△2,552	預り金	0	0	0
仕掛品	0	0	0	職員預り金	1,362,435	899,173	463,262
原材料	81,294	77,849	3,445	前受金	0	6,000	△6,000
立替金	0	0	0	前受収益	135,000	100,000	35,000
前払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
前払費用	296,200	317,060	△20,860	賞与引当金	5,959,473	0	5,959,473
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	配分勘定(流動)	0	0	0
仮払金	0	0	0				
その他の流動資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
固定資産	417,585,601	423,046,974	△5,461,373	固定負債	0	1,260,000	△1,260,000
基本財産	338,165,485	352,116,015	△13,950,530	設備資金借入金	0	1,260,000	△1,260,000
土地	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	337,165,485	351,116,015	△13,950,530	リース債務	0	0	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	役員等長期借入金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	退職給付引当金	0	0	0
その他の固定資産	79,420,116	70,930,959	8,489,157	長期未払金	0	0	0
土地	0	0	0	長期預り金	0	0	0
建物	0	0	0	繰延税金負債	0	0	0
構築物	18,432,892	19,555,905	△1,123,013	その他の固定負債	0	0	0
機械及び装置	523,906	441,638	82,268	配分勘定(固定)	0	0	0
車輛運搬具	218,927	218,927	0	負債の部合計	12,651,838	7,232,947	5,418,891
器具及び備品	4,187,368	4,657,466	△470,098				
建設仮勘定	0	0	0				
有形リース資産	0	0	0	純資産の部			
権利	720,776	720,776	0	基本金	54,787,951	53,527,951	1,260,000
ソフトウェア	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	305,287,648	292,986,513	12,301,135
無形リース資産	0	0	0	その他の積立金	55,336,247	45,336,247	10,000,000
投資有価証券	0	0	0	保育所施設・設備整備積立金	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	人件費積立金	12,165,765	12,165,765	0
退職給付引当資産	0	0	0	施設・設備整備積立金	15,000,000	5,000,000	10,000,000
長期預り金積立資産	0	0	0	修繕積立金	3,741,173	3,741,173	0
保育所繰越積立資産	0	0	0	備品等購入積立金	4,407,224	4,407,224	0
保育所施設・設備整備積立資産	0	0	0	建設積立金	19,582,085	19,582,085	0
人件費積立資産	12,165,765	12,165,765	0	工賃変動積立金	440,000	440,000	0
施設・設備整備積立資産	15,000,000	5,000,000	10,000,000	設備等整備積立金	0	0	0
修繕積立資産	3,741,173	3,741,173	0	移行時特別積立金	0	0	0
備品等購入積立資産	4,407,224	4,407,224	0	その他の積立金	0	0	0
建設積立資産	19,582,085	19,582,085	0	次期繰越活動増減差額	99,389,707	124,121,865	△24,732,158
工賃変動積立資産	440,000	440,000	0	(うち当期活動増減差額)	△14,732,158	12,058,434	△26,790,592
設備等整備積立資産	0	0	0				
移行時特別積立資産	0	0	0				
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0				
その他の積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	514,801,553	515,972,576	△1,171,023
資産の部合計	527,453,391	523,205,523	4,247,868	負債及び純資産の部合計	527,453,391	523,205,523	4,247,868

財務諸表に対する注記（法人全体用）（平成27年度）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 ー 定額法
- ・無形固定資産 ー 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

当年度より社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日制定）へ移行した。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、社会福祉事業は拠点が一つのため作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。

(6) 拠点区分におけるサービス区分の内容

ゆりの木の里拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

「相談支援事業」

「地域活動支援センター」

「日中一時支援事業」

「自立訓練（生活訓練）事業」

「共同生活援助事業」

「短期入所事業」

「就労移行支援」

「就労継続支援A型」

「就労継続支援B型」

(7) ゆりの木の里拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(8) ゆりの木の里拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）

ア 法人本部

イ 相談支援事業

ウ 地域活動支援センター

エ 日中一時支援事業

オ 自立訓練（生活訓練）事業

カ 共同生活援助事業

キ 短期入所事業

ク 就労移行支援

ケ 就労継続支援A型

コ 就労継続支援B型

(9) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	351,116,015	2,050,000	16,000,530	337,165,485
定期預金	1,000,000			1,000,000
合 計	352,116,015	2,050,000	16,000,530	338,165,485

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	205,857,522 円
計	205,857,522 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	1,260,000 円
計	1,260,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	611,115,050	273,949,565	337,165,485
構築物	62,781,620	44,348,728	18,432,892
機械及び装置	5,239,060	4,715,154	523,906
車輛運搬具	3,947,066	3,728,139	218,927
器具及び備品	25,953,691	21,766,323	4,187,368
ソフトウェア	2,624,850	2,624,850	0
合 計	711,661,337	351,132,759	360,528,578

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし